

報道禁止：2020年5月20日午前8時5分迄

プレスリリース

2020年5月20日

CDP サプライチェーンプログラム急拡大

- ▼ 2020年度 CDP サプライチェーンメンバー数は前年度比 **24%**増加
- ▼ **30 組織純増**で、世界の CDP サプライチェーンメンバー数は **150 組織強**となり、その調達総額は **4 兆ドル強**
- ▼ **150 組織強**のサプライチェーンメンバーが環境情報開示を要請するサプライヤーの総数は **15,000 社超**
- ▼ 米国での増加が顕著であり、メンバー数は **34%**増加
- ▼ 森林減少への影響についてサプライヤーに開示を求めるメンバー数が **46%**増加
- ▼ **ナイキ、エアバス、セインズベリー、エルステッド**らが、CDP サプライチェーンプログラムに新たに加入

本日、環境情報開示プラットフォームを運営する非営利団体 CDP（本部：ロンドン、代表：ポール・シン普森）は、サプライヤーに環境情報の開示を求める組織で構成される CDP サプライチェーンプログラムの 2020 年度メンバーが前年度比で **24%**増加したと発表した。

本年度、新たに同プログラムに加わったのは、**ナイキ、エアバス、エルステッド**などの優良企業や**ニューヨーク市交通局（NY MTA）**などの公的機関である。

これらの組織は、サプライヤーに、CDP の環境情報開示プラットフォームを通じて、気候変動、水セキュリティ、森林減少に関連する影響、リスク、機会、戦略の開示を求めることになる。また、開示された情報は彼らの調達やサプライヤーエンゲージメントに使用される。

ウォルマート、マイクロソフト、スタンレー・ブラック&デッカー、日本の**環境省**などの既存メンバーに、これら新規加入 30 組織を加えると、CDP サプライチェーンメンバーは全世界で **150 組織強**となり、その調達総額は **4 兆ドル**を超えた。また、本年度、彼らが環境情報の開示を求めるサプライヤーは全世界で **15,000 社**を超えた。

CDP 責任者のコメント：

デクスター・ガルビン CDP グローバル・ディレクター（法人・サプライチェーン担当）

「新型コロナウイルス感染症のパンデミック化とその経済への影響は、**耐性のあるグローバル・サプライチェーンの構築がいままで以上に重要となることを知らしめました。**グローバル企業は、そのサプライチェーンを全世界に張り巡らしており、何百万もの人々の生活に関与し、調達行動を通じてサプライヤーに多大な影響を与えています。サプライチェーンを通じての温室効果ガスの排出は直接のオペレーションの排出の平均で**5.5 倍**であり、**購買企業とサプライヤーの関係は 2050 年までの排出ネットゼロ達成において極めて重要です。**」

世界各地で 2020 年度 CDP サプライチェーンプログラムへの参加が見られるが、北米からの参加が顕著で **34%**上昇している。

- ▼ 北米：ナイキ、プルデンシャル、クロロックス、ノードストローム、ニューヨーク市交通局など 17 組織が新規加入
- ▼ 欧州：エアバス、エルステッド、バイエルなど 10 組織が新規加入
- ▼ 英国：セインズベリー、HSBC、CBRE、GSMA など 6 組織が新規加入
- ▼ 南米：ヴァーレ、エンプレサス CMPC など 3 組織が新規加入
- ▼ オセアニア：テルストラが新規加入
- ▼ 中国：フーチェンサナーグループが新規加入
- ▼ 日本：横浜ゴムが新規加入

グローバル企業の調達チームが環境情報を欲するようになった背景には、サプライチェーンが寸断される物理的リスクやサプライチェーンにおける環境破壊がもたらす評判リスクなど、ビジネスにおける環境リスクの認識の高まりがある。

新規加入企業責任者のコメント：

ジェイシー・プルブルスキー ナイキ副社長（持続可能な製造・調達担当）

「サプライヤーエンゲージメントは、この十年のナイキの気候戦略のカギとなっている。本年度、CDP サプライチェーンメンバーに加わることは喜ばしいことであり、我々のサプライヤーのさらなる排出削減と気候耐性強化に努めたいと考えている。CDP と協力し、サプライヤーの行動を促し、ナイキの 2030 年の SBT 目標達成に向けて努めていきたいと思う。」

日本の 2020 年度 CDP サプライチェーンメンバー（10 組織、五十音順）

味の素株式会社、花王株式会社、環境省、積水化学工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、日本電気株式会社、富士通株式会社、本田技研工業株式会社、横浜ゴム株式会社

CDP サプライチェーンメンバーの全リストについては、添付リンクの CDP サプライチェーンレポート 2019 日本語版を参照されたい。 <https://www.cdp.net/en/reports/downloads/4941>

CDP について

CDP は、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買組織の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織である。

2020 年度は、運用資産規模で 106 兆米ドルに達する 515 強の機関投資家と調達規模で 4 兆米ドルに達する 150 強の購買組織が CDP の活動に賛同している。また、2019 年度は、世界の時価総額 50%強となる 8,400 強の企業と世界各地の 920 強の自治体が CDP を通じて環境問題対策に関する情報開示を行った。CDP は、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっている。また、CDP は We Mean Business 連合の創設メンバーである。詳しくは、次の Web サイトを参照されたい。 <https://cdp.net/en>

問い合わせ

【日本オフィス】

CDP Worldwide-Japan

TEL: 03-6225-2232 | Email: press.japan@cdp.net

【ロンドン本部】

Tegan Tallullah, CDP

Tel: +44 (0) 203 818 3915 | Email: tegan.tallullah@cdp.net